

大学発イノベーション分科会セッション

◆ 「社会実装」から新時代への「社会還元」へ - 予測困難な時代における事業化支援のあり方を考える - ◆

【講演者】

原田 隆 (東京工業大学 情報理工学院 リサーチ・アドミニストレーター
(主任 URA))

斎藤 優太 (半熟仮想株式会社 共同創業者)

柴藤 亮介 (アカデミスト株式会社 代表取締役 CEO)

【概要】

生成 AI など革新的な技術の急速な社会実装が社会に与える影響はビジネスだけではなく、生活の様々な領域に及び、大学等における研究プロジェクトおよび成果の社会還元のあり方にも変革をもたらしている。その変革の1つは、研究成果の社会還元の拡張である。これまでは研究成果の社会還元は社会実装ともいわれ、主に事業化やスタートアップなど資金の獲得、新産業の創出に重点が置かれていた。近年は(ELSI)と責任ある研究・イノベーション(RRI)の観点から、SDGsに代表される持続可能な社会の実現に対する社会的期待と責任をどのように果たしているか、将来をになう人材の育成にどのように貢献するか等も政策評価、大学経営上において重視されている。

2つ目の変革として、オープンイノベーション創出の主体の多様化をあげることができる。これまでは大学が知の創出の場としてオープンイノベーションの中核となり、プロジェクトを推進されてきた。しかし、情報通信や AI、そしてコロナ禍によりグローバルレベルで急展開した DX 化はイノベーションの担い手も多様化した。民間企業が実データを積極的に提供し、スタートアップをはじめ、さまざまなセクターでの利活用を促す取り組みが注目されている。ベンチャーが主導する大型プロジェクト、シチズン・サイエンスの台頭も社会における大学の役割の再考を迫る。近時いわゆる「イノベーション・エコシステム」が顕揚されるのも、このように多様なプレイヤーが協同してイノベーションを担うことが増えたためである。

今回のセッションでは AI・データ流通ビジネスに関わっているセクター関係者と新しい時代における「研究成果の社会還元」としての事業化支援のあり方について様々なステークホルダーの視点から検討を行う。

大学発イノベーション分科会セッション

◆ 「社会実装」から新時代への「社会還元」へ - 予測困難な時代における事業化支援のあり方を考える - ◆

【略 歴】

原田 隆

東京工業大学 情報理工学院 リサーチ・アドミニストレーター (主任 URA)
産総研特別研究員、NEDO フェロー、筑波大学アシスタント・コーディネーター、
福井大学 URA、東京工業大学特任助教を経て 2017 年 6 月より東京工業大学 研究・
産学連携本部 リサーチ・アドミニストレーター (URA)。2020 年 4 月、情報理工学
院に所属変更。2020 年 9 月、主任 URA に昇進。

斎藤 優太

半熟仮想株式会社 共同創業者

2021 年 東京工業大学工学院経営工学系にて学士号取得。同年 8 月よりコーネル大
学大学院コンピュータサイエンス専攻博士課程にて反実仮想学習やランキングの
公平性に関する研究を行う。これまでに NeurIPS・ICML・KDD・RecSys・WSDM などの
国際会議にて学術論文を発表。また複数の国内企業と連携して、反実仮想学習の
応用研究に従事。2020 年 イェール大学助教の成田悠輔らと共に半熟仮想株式会
社を創業。2021 年 日本オープンイノベーション大賞内閣総理大臣賞を受賞。2022 年
Forbes Japan 30 Under 30 に選出。

柴藤 亮介

アカデミスト株式会社 代表取締役 CEO

首都大学東京 博士後期課程単位取得退学。大学院院在籍時にラボの閉鎖性に問題
を感じ、さまざまな分野の大学院生が集う交流会を企画。専門知識がなくても研
究や研究者の魅力に感動できると確信し、2013 年 4 月にアカデミスト株式会社を設
立。学術系クラウドファンディングサイトおよび学術系メディアの運営を行う。

以上